

令和5年度(令和6年度実施)事務事業評価

事業整理番号 0805 - 11

事務事業名 地域型保育給付費等関係経費	担当組織 子ども家庭部	保育課
---------------------	-------------	-----

事業特性												
事業開始年度	30年度以前			事業終了年度		計画/一般	計画	計画事業No.	4	2	2	1
	単独/補助	国・都補助+区上乗せ事業		運営形態	全部業務委託	関連するSDGsゴール	3					
事業を構成する予算事業	① 地域型保育事業運営等関係経費					② 運営充実補助経費						
	③					④						
	⑤					⑥						

政策体系(令和5年度基本計画)			
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち	政策	子ども・子育て支援の充実
施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】	政策番号	4-2-2
関連する個別計画		計画策定年度	計画期間

1. 事業の概要・指標の達成状況									
(1)実施の対象(具体的に記載)	小規模保育事業所、家庭的保育事業所、事業所内保育事業所、居宅訪問型保育事業所、入所児童及びその保護者								
(2)事業の目的・期待する効果	地域型保育事業における安定的な運営と適切な事業執行のもと、良好な保育環境の中で、子どもの保育と保護者への支援が行われている。								
(3)事業概要	増大する保育需要に対応するため、「小規模保育事業」・「家庭的保育事業」・「事業所内保育事業」・「居宅訪問型保育事業」の地域型保育事業を実施する保育事業者に対し運営費の助成を行う。								
(4)目標の達成状況	5年度の取組内容 5年度に実施した具体的な業務内容	地域型保育事業26園に対する運営費を支弁した。							
	成果指標 事業目標の達成度	成果指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)	5年度(実績)	(達成率)	6年度(計画値)
	①	「地域の保育需要に応じた保育施設の整備、保育サービスの向上が図られている」について、肯定的な回答をする区民の割合	↗	%	30.6	31.0	27.5	88.7	28.0
	②	待機児童数 ※実績は翌年度4月1日数値	→	人	0	0	0	100.0	0
③									
指標の説明	①区民意識調査において、「地域の保育需要に応じた保育施設の整備、保育サービスの向上が図られている」について、肯定的な回答をする区民の割合 ②各年度4月1日入園を希望し、保育の必要性の認定(2号または3号)を受けたうえで、特定保育・保育施設又は特定地域型保育事業を利用できていない者の数。								
達成状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	「地域の保育需要に応じた保育施設の整備、保育サービスの向上が図られている」について、肯定的な回答をする区民の割合が減った理由はわからないが、回答者に占める、保護者の年齢層(25歳～39歳)の割合が減ったことも影響があると思われる。						
(5)取組実績	活動指標 事業の実施状況	活動指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)	5年度(実績)	(達成率)	6年度(計画値)
	①	小規模保育事業の定員数(4月1日現在)	→	人	279	273	264	96.7	243
	②	小規模保育事業の在園児童数(4月1日現在)	→	人	180	178	158	88.8	148
	③								
指標の説明	①小規模保育事業所での保育可能受入人数 ②小規模保育事業所での在籍児童数								
達成状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	回復傾向にはあるが、コロナ前の充足率(約9割)にまだ戻らないため						

2. 事業費の推移									
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)			4年度		5年度			6年度	
			予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R5決算比)
事業費	A	1,267,724	970,530	1,232,897	952,048	77.2%	1,046,072	94,024	
財源内訳	国、都支出金		783,945	745,088	742,990	575,286		683,445	108,159
	使用料・手数料	B	51		51	54		54	0
	地方債・その他		0	0	0	0		0	0
一般財源	C=A-B	—	225,442	—	376,708		362,573	-14,135	
正規職員人数※小数点第1位まで		5.7	名	4.7	名		4.7	名	
会計年度人数※小数点第1位まで		0.0	名	0.0	名		0.0	名	

3. 総合評価及び令和6年度以降に向けての対応・改善策

(1)令和5年度成果と課題	【指標の達成状況(a)】 →S、A、B、C、Dの5段階で評価	B	根拠	相当程度達成したため																																												
	※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。 ※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。																																															
①目標に対する成果状況を踏まえた課題																																																
保育士の処遇改善等による国の公定価格の単価増の一方で、区民の満足度向上につながっていない。																																																
②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果)																																																
減収補助で欠員部分を補うことで、園の安定的な運営を維持した。																																																
(2)業務(事務)改善にむけての取り組み	【業務(事務)改善に向けての取組み(b)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	B	根拠	相当程度達成したため																																												
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。																																															
①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲)																																																
保育士の処遇改善等による国の公定価格の単価増の一方で、区民の満足度向上につながっていない。																																																
②現状の実施状況における所管課の認識																																																
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td style="width:10%; text-align: center;">有</td> <td style="width:10%;">選択した理由</td> <td colspan="2">令和8年度に「こども誰でも通園制度」が本格実施され、空き定員を活用した在宅子育て家庭の子どもの預かりが行えることから、減収補助の見直しが必要となる。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>選択した理由</td> <td colspan="2">補助事業のため</td> </tr> <tr> <td>サービスに係るコストは適正か</td> <td style="text-align: center;">適正</td> <td>選択した理由</td> <td colspan="2">国の公定価格に基づき支弁しているため</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>(有の場合)事業名</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>					事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択した理由	令和8年度に「こども誰でも通園制度」が本格実施され、空き定員を活用した在宅子育て家庭の子どもの預かりが行えることから、減収補助の見直しが必要となる。		直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	無	選択した理由	補助事業のため		サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	国の公定価格に基づき支弁しているため		統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																										
事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択した理由	令和8年度に「こども誰でも通園制度」が本格実施され、空き定員を活用した在宅子育て家庭の子どもの預かりが行えることから、減収補助の見直しが必要となる。																																													
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	無	選択した理由	補助事業のため																																													
サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	国の公定価格に基づき支弁しているため																																													
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																																														
③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況																																																
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">対応、改善を既に行った</td> <td style="width:15%; text-align: center;">いいえ</td> <td style="width:10%; text-align: center;">はい</td> <td style="width:15%;">取組内容及び効果</td> <td style="width:15%;">予算措置</td> </tr> <tr> <td colspan="5">はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)</td> </tr> <tr> <td>対応、改善の予定</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>対応、改善の予定がない理由</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有</td> <td>対応、改善の内容</td> <td>国の実施案に基づき、「こども誰でも通園制度」により地域型保育事業に支払われる運営費の積算を行い、減収補助からその分を差し引くなど、減額の方法を検討する。</td> <td>予定時期</td> <td>7年度中</td> </tr> <tr> <td>予算措置</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td>予算措置を伴わない実施との比較検討</td> <td style="text-align: center;">無</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td>予算の減額を検討するため。</td> </tr> </table>					対応、改善を既に行った	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置	はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)					対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由		有	対応、改善の内容	国の実施案に基づき、「こども誰でも通園制度」により地域型保育事業に支払われる運営費の積算を行い、減収補助からその分を差し引くなど、減額の方法を検討する。	予定時期	7年度中	予算措置	有	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	無				予算措置を伴う理由	予算の減額を検討するため。														
対応、改善を既に行った	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置																																												
はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)																																																
対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由																																													
有	対応、改善の内容	国の実施案に基づき、「こども誰でも通園制度」により地域型保育事業に支払われる運営費の積算を行い、減収補助からその分を差し引くなど、減額の方法を検討する。	予定時期	7年度中																																												
予算措置	有	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	無																																												
			予算措置を伴う理由	予算の減額を検討するため。																																												
(3)必要性/優先度	【区が実施する必要性(c)】 S、A、B、Cの4段階で評価 →	A	根拠	保育事業者に対する補助事業である。																																												
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																																															
①区が実施する理由(複数選択可)																																																
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;"><input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</td> <td style="width:50%;"><input type="radio"/> 法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td><input type="radio"/> その他(理由) 保育の質向上のため、区が独自に補助を行っている。</td> </tr> </table>					<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="radio"/> 法律の要請を受けて行う事業である。	<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="radio"/> その他(理由) 保育の質向上のため、区が独自に補助を行っている。																																								
<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="radio"/> 法律の要請を受けて行う事業である。																																															
<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="radio"/> その他(理由) 保育の質向上のため、区が独自に補助を行っている。																																															
②区民ニーズ																																																
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%;">区民ニーズを表す指標</td> <td style="width:10%; text-align: center;">有</td> <td style="width:10%; text-align: center;">有</td> <td style="width:10%;">指標番号(成果)</td> <td style="width:10%; text-align: center;">①</td> <td style="width:10%; text-align: center;">②</td> <td style="width:10%;">指標番号(活動)</td> <td style="width:10%; text-align: center;">①</td> <td style="width:10%; text-align: center;">②</td> <td style="width:10%;">サービス利用者数</td> <td style="width:10%; text-align: center;">50名以上</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td>推移</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="11">有・無どちらも</td> </tr> <tr> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="10">定員数の確保により保育が必要な児童が入所でき、待機児童は0となっている。</td> </tr> </table>					区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(成果)	①	②	指標番号(活動)	①	②	サービス利用者数	50名以上				推移	→	→	推移	→	→			有・無どちらも											区民ニーズに対する認識	定員数の確保により保育が必要な児童が入所でき、待機児童は0となっている。									
区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(成果)	①	②	指標番号(活動)	①	②	サービス利用者数	50名以上																																						
			推移	→	→	推移	→	→																																								
有・無どちらも																																																
区民ニーズに対する認識	定員数の確保により保育が必要な児童が入所でき、待機児童は0となっている。																																															
総合評価(d) = a + b + c		ランク3																																														

4. 【前年度事務事業評価対象事業のみ】改善に向けた取組内容について

(前年度事務事業評価表) 4「所管課の認識・R5年度以降の対応」を記載	
上記の改善に向けて取り組んだ内容を記載(未着手の場合には理由を記載)	

改善に向けた取組内容についての自己評価 (e)		根拠	
-------------------------	--	----	--

5. 令和6年5月末時点の状況

①令和6年度当初の課題・ニーズ	地域型保育事業に通う児童にかかる運営費で、毎年、在籍児童数や加算実績の見込みが下回り、多大な不用額が発生している。一方、園で生じる欠員に対し減収補助を給付し、園の安定的な運営を支えているため、バランスを見ながら調整することが必要。
②国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)	令和8年度「こども誰でも通園制度」の本格実施に伴い、空き定員を活用した在宅子育て家庭の子どもの預かりを見据え、減収補助の見直しを検討。
③令和6年度の方向性・取組方針(事業展開)	国の留意事項通知に基づき、地域型保育事業所に対し運営費を支弁し、安定的な保育事業に努める。また不用額縮減に努め、段階的に削減を行っていく。
④令和6年度の事業進捗状況	国の留意事項通知に基づき、地域型保育事業所に対し運営費を支弁している。不用額削減に向けて、執行率が90%になるよう在籍児童数や運営費の加算実績を元に事業費を精査中。
⑤区民等からの事業に対する意見・要望	特になし
⑥上記⑤に対する対応	特になし

-----以降の項目は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください-----

今後の事業費予算要望 (f)	減額	根拠	在籍児童数の見込み等の精査により見直しが可能であるため
------------------	----	----	-----------------------------

今後の事業の方向性 (d+e+f) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	B	※eは該当の事業のみ加味	
--	---	--------------	--

上記判断と今後の事業の方向性を踏まえ、令和6年6月以降に向けての対応を記載(改善方法、課題への対応など)
 在籍児童数や運営費の加算実績を元に事業費の見直しを検討する。また、R8年度から「こども誰でも通園制度」が本格実施するため、それまでに園児定員の欠員に対する減収補助(区独自加算)の見直しを検討する。